

3月例会

日時 令和五年三月十日(金)

テーマ ビヨンド5Gの展望・未来より今の話をしてしよう

講師 早稲田大学商学学術院 大学院経営管理研究科 教授

長内厚氏

■ 略 歴

1997年、京都大学経済学部経済学科卒業後、ソニー株式会社入社。2004年京都大学大学院経済学研究科ビジネス科学専攻博士後期課程編入学。2007年に博士(経済学)取得後、同年、神戸大学経済経営研究所准教授着任。2011年、早稲田大学商学学術院准教授。2016年より現職。

早稲田大学IT戦略研究所研究員、早稲田大学台湾研究所研究員兼任。2016～2017年にハーバード大学the Graduate School of Arts and Sciences客員研究員、2017～2018年に台湾東海大学国際学院訪問教授、京都大学経営管理大学院私学研修員、2016年～現在、九州大学大学院経済学府客員教授、ビジネスブレークスルー大学大学院客員教授などを歴任。

長内厚氏



次世代の代名詞は、かつての「インターネット」や「スマートフォン」同様、誰もが知らない、あつたてられた言葉である。それは、インターネットやスマートフォンが普及するまで、専門家は技術解説を必要としない。あつたてられた言葉は、誰もが知らない、あつたてられた言葉である。それは、インターネットやスマートフォンが普及するまで、専門家は技術解説を必要としない。

長内厚 早稲田大学教授

ビヨンド5Gの展望① 未来より今の話をしてしよう

規模の経済性と範囲の経済性

規模の経済性: 生産量が増える → 固定費が個々の製品に割り振られるのでコストが下がる → 価格競争力向上

範囲の経済性: 世界で通用するコアコンピタンス(得意分野)への投資が複数事業に割り振られるので、1事業あたりの投資額が下がる(=コストが下がる) → 競争力向上

ポイント

① 6Gが社会のあらゆる部分の基盤となる。デジタル時代は規模と範囲の拡大が重要。技術標準よりビジネス標準を取りに行く。

② ハウス食品は、日本発の「カレー」を世界に広げ、カレー業界トップを維持する。技術と戦略。

③ BUSINESS CASE

e新書 一橋 Hitotsubashi Business Review 日本発の本格的経営誌

No.09 ビジネスレビュー

ハウス食品 × BUSINESS CASE

カレー業界トップを維持する技術と戦略

ハウス食品は、日本発の「カレー」を世界に広げ、カレー業界トップを維持する。技術と戦略。

BUSINESS CASE

「未来より今の話をしてしよう ビヨンド5Gの展望」日本経済新聞 経済教室(2022年12月6日)

ビジネスケース『ハウス食品～カレー業界トップを維持する技術と戦略』,東洋経済新報社(2014/4/21)

2023. 4. 18

4月例会

日時 令和五年四月十八日(火)

テーマ **メタバースと経済の未来**

講師 駒澤大学経済学部准教授

井上智洋氏



井上智洋氏

■ 略 歴

2011年に早稲田大学経済学研究所で博士(経済学)を取得。
早稲田大学政治経済学部助教、駒澤大学経済学部講師を経て、2015年4月から現職。専門はマクロ経済学。特に、経済成長理論、貨幣経済理論について研究。著書に『純粹機械化経済 頭脳資本主義と日本の没落』『ヘリコプターマネー』(ともに日本経済新聞社)、『「現金給付」の経済学』(NHK出版新書)、『人工知能と経済の未来』(文春新書)、『AI時代の新ベーシックインカム論』(光文社新書)、『MMT 現代貨幣理論とは何か』(講談社メチエ)など。

文春新書 1387

メタバースと経済の未来

井上智洋

メタバースを制する者が世界を制する。

負ける日本企業にラストチャンスがここに！

バーチャル美少女 エンタメ文化 エンタメ産業

ねむ 推薦!

「メタバースから経済を見て、未来を探る思考の旅を始めましょう」

メタバースと経済の未来, 文藝春秋 (2022/12/16)

NS

「現金給付」の経済学

反緊縮で日本はよみがえる

井上智洋 Inoue Tomohiro

コロナ不況から AI時代の貧困・格差、雇用大崩壊まで——

「バラマキ」こそが最適解だ!

主流派経済学、MMT(現代貨幣理論)の両面から注目の経済学者が説く!

NHK出版 創刊 20周年

「現金給付」の経済学 反緊縮で日本はよみがえる, NHK出版 (2021/5/11)



鎮目雅人氏

■ 略 歴

1985年、慶應義塾大学経済学部卒業、日本銀行入行。2006~2008年、神戸大学経済経営研究所教授、日本銀行金融研究所勤務などを経て2014年より現職。博士(経済学:神戸大学)。専門は、日本経済史、金融史、貨幣史等。著書に『世界恐慌と経済政策』(日本経済新聞出版社、2009)、『信用貨幣の生成と展開』(慶應義塾大学出版会、2020)など。

日本経済新聞 2023年(令和5年)2月7日(火曜日)

鎮目雅人 早稲田大学教授

財政政策と国債増発の行方 ⑧ 経済力こそ国防の基盤

1985-1996年度	平均: 5.1%
52年次平均	1.3%

国	1990年		2021年		90年から21年の変化
	金額	GDP比	金額	GDP比	
1 米 国	3251	5.6%	8007	3.5%	▲2.1 ポイント
2 中 国	99	2.5	2934	1.7	▲0.8
3 イ ン ド	105	3.1	766	2.7	▲0.4
4 英 国	435	4.0	684	2.2	▲1.8
5 ロ シ ア	2191	-	659	4.1	0.3
9 日 本	288	0.9	541	1.1	0.2
10 韓 国	101	4.0	502	2.8	▲1.2

ポイント

- 国防費の増加だけ国内の生産資源消費
- 石橋湛山の主張は戦後の高度成長で実現
- 経済成長しない日本は防衛費の負担重く

鎮目雅人 編

信用貨幣の生成と展開

近世~現代の歴史実証

鎮目雅人 編

慶應義塾大学出版会

「経済力こそ国防の基礎」日本経済新聞 経済教室 (2023年2月7日)

信用貨幣の生成と展開:近世~現代の歴史実証, 慶應義塾大学出版会 (2020/8/22)

2023. 6. 14

6月例会

日時 令和五年六月十四日(水)

テーマ 超デジタル世界・この国のデジタル化は成功するのか？

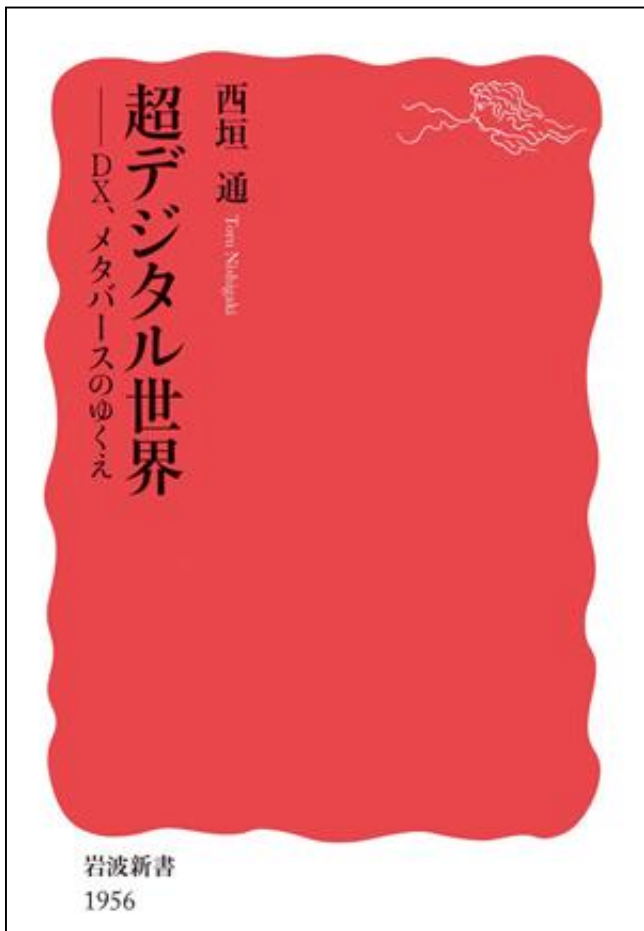
講師 東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 名誉教授

西垣通氏

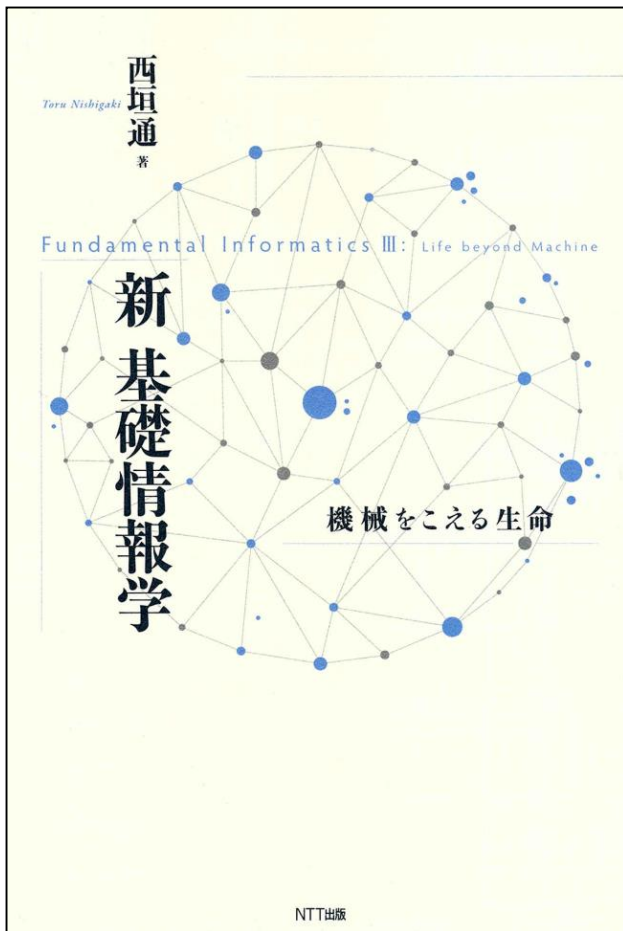
■ 略 歴

東京大学工学部計数工学科卒。工学博士(東京大学)。日立製作所でコンピュータ研究開発に従事したのち、明治大学教授、東京大学社会科学研究所教授、東京大学大学院情報学環教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任。専攻は情報学、メディア論。著書として、『AI原論』(講談社選書メチエ)、『ビッグデータと人工知能』(中公新書)、『ネット社会の「正義」とは何か』(角川選書)、『ウェブ社会をどう生きるか』(岩波新書)、『基礎情報学(正・続)』(NTT出版)ほか多数。

西垣通氏



超デジタル世界 DX, メタバースのゆくえ, 岩波書店 (2023/1/20)



新基礎情報学, NTT出版 (2021/6/21)